



複雑多様な変化の時代

急激、複雑で難解、多様な変化の時代に対応す



田野 公大 議員

シンクタンク制度的取り組みを 審議会等が制度の代わりを担っています



るため、近年、市レベルでは政策に直結する自治体シンクタンク制度を取り入れる傾向が増えている。

本町もシンクタンクの取り組みとして、町長や副町長を長とする、職員、議員、企業、専門家、学

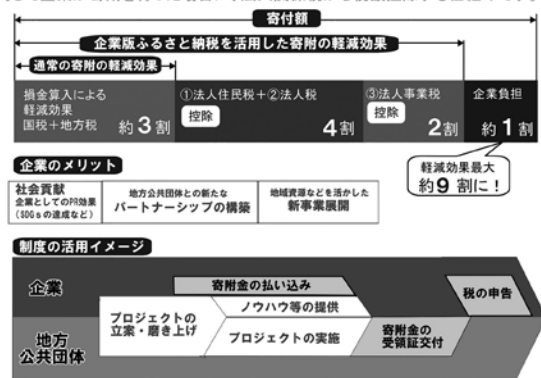
者、文化人、金融、ベンチャー等を構成員とする会議体の創設を提案する。

町長 本町では必要に応じて事案別に協議会や審議会等を組織し、その分野の専門家や有識者参画のもと施策の方向性

や事業推進の検討、審査を実施しています。こうした積み重ねがシンクタンク制度の代わりを担っていると考えています。したがって改めて自治体シンクタンク制度を採用することは考えていません。

企業版ふるさと納税制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創成プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。



企業版ふるさと納税の制度

企業版ふるさと納税は、企業が国の認定した地方公共団体の地方創成プロジェクトに対して寄附を行った場合、軽減効果(寄附金額の約3割)と合わせて寄附金額の6割がさらに法人関係税から税額



西谷 高弘 議員

企業版ふるさと納税への取り組みは 広告媒体の取組等も含めて検討します



控除され、企業は最大で約9割が軽減になる。

他市町のホームページは企業版ふるさと納税について概要、活用の流れ、税額控除を分かりやすく丁寧に記載している。

本町もプロジェクトを進めているか何う。

町長 地域再生計画については本町では平成29年3月と令和2年3月に2回認定を受けていますが制度上企業を登録す

るものではありません。一般的な企業の皆さんが香美町の企業版ふるさと納税の基本路線に共鳴していただくには、どのような周知や企業に案内や説明なり、寄附をお願いする手法が難しいまま現在に至っていますが、今後企業に注目され、思いを持っていただけるような施策展開を検討します。